



ふじのくにDX推進計画

～2022年度評価～

2024年3月
静岡県

目次

1	ふじのくにDX推進計画の概要	1
2	年度評価の方法	3
3	静岡県総合計画におけるKPI（成果指標）の状況	4
4	個別施策のKPI（活動指標）の状況	5
5	重点取組事項の状況	6
6	全体評価	7
7	今後の対応強化策（オープンデータの利活用促進、行政手続のオンライン化の推進）	8

【別冊1】

KPI評価シート

【別冊2】

「施策集」評価シート

○ ふじのくにDX推進計画の概要

ふじのくにDX推進計画

【概要版】

- 計画期間
2022年度から2025年度まで（4年間）

- 位置付け
 - ・静岡県総合計画の分野別計画
 - ・静岡県高度情報化推進規程第3条に基づく「高度情報化基本計画」
 - ・官民データ活用推進基本法第9条に基づく「官民データ活用推進計画」



【基本理念】 【計画P11～12】
「誰にも優しく、誰もが便利に、安全・安心、そして豊かに」

【目指す姿】 【計画P13～17】
いつでもどこにいても必要なものやサービスを受けられる、豊かで持続可能な社会

<暮らす・楽しむ>
日々のデータが、日常生活に活用される暮らしの実現

<学ぶ・究める>
場所や時間を選ばずに、知識や技能を共有できる学びの場づくり

<働く・磨く>
バーチャルとリアルとの融合が生み出す新しい働き方と新たな産業の創出

<つながる・支えあう>
言語や障害等の壁を越えた新しいコミュニティの創造

【政策】 【計画P19～30】

政策の柱	県庁・市町	地域社会
デジタル化の推進に必要なデバインド対策の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルリテラシー向上のための教育や啓発 ・情報アクセシビリティの確保 ・利用者視点でのUIやUXの改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルデバインド対策の推進 ・社会的支援体制（世代間交流等）の構築
超スマート社会の実現に向けた環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル3原則に基づく業務の見直しの徹底 ・県有施設等のデジタル化の推進 ・情報システムの標準化・共通化への着実な対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信基盤整備（5G、Wi-Fi等）の推進 ・デジタルID（マイナンバーカード等）の利活用
デジタル技術の実装の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・AIやRPA等を活用した業務の革新 ・スマートフォンアプリ等を活用した啓発の実施 ・災害対策等におけるデジタル技術の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活におけるデジタル技術の活用 ・各分野における業務のデジタル化 ・地域企業のデジタル化や新たな成長産業の支援
新しい生活様式への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続のオンライン化の推進 ・テレワークの活用やペーパーレス化等による働き方改革の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業におけるテレワークの促進 ・福祉・医療・産業分野等における遠隔技術の活用
データの分析・利活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータカタログ等の充実 ・EBPMの推進 ・データ連携基盤の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業のオープンデータ化の促進 ・各分野におけるデータの利活用の活性化

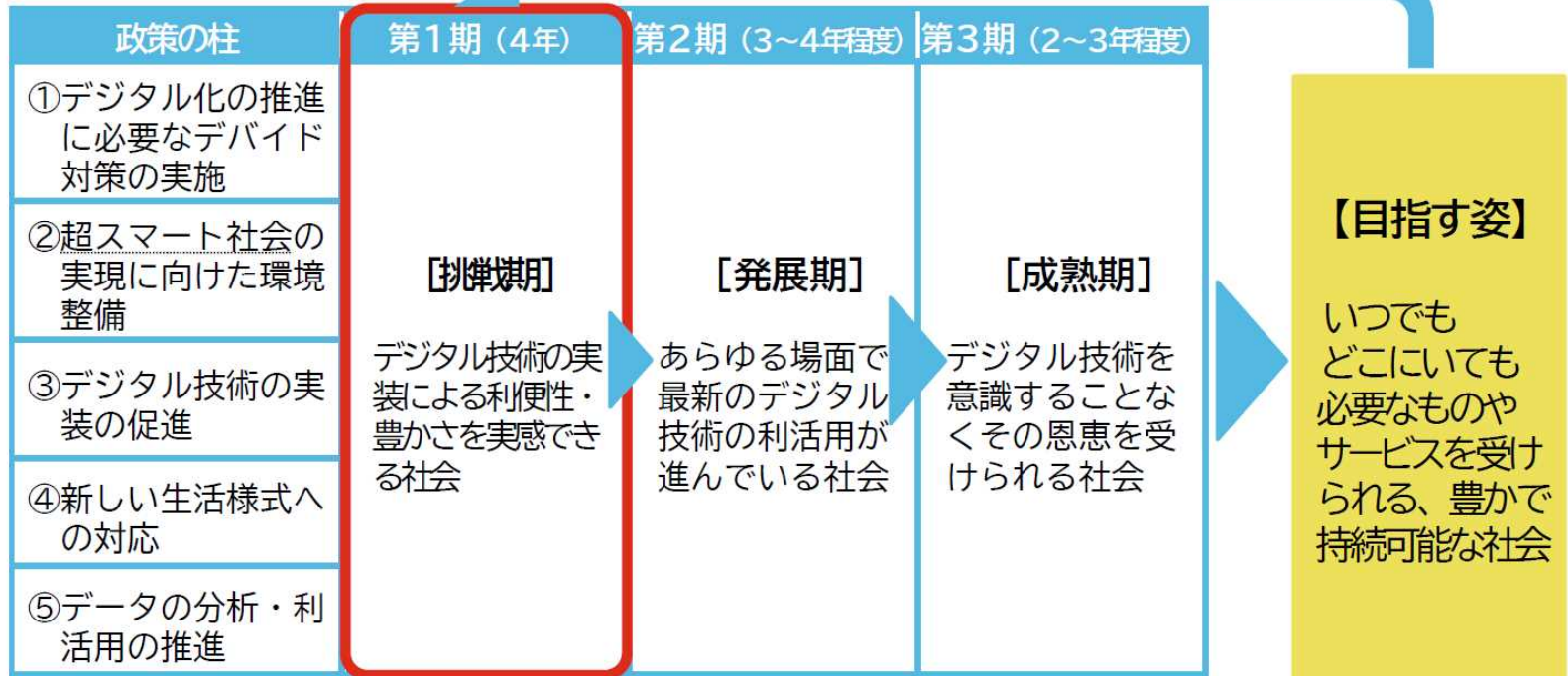
【施策を支える人材・基盤の強化】 【計画P31～32】

デジタル人材の育成・強化	情報セキュリティの強化
<ul style="list-style-type: none"> ・産業分野におけるデジタル人材の確保・育成 ・学校教育を通じたデジタル人材の育成 ・行政における専門人材の確保・育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・県・市町における情報セキュリティ対策の着実な実施 ・中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の促進

○ ふじのくにDX推進計画の概要

6 政策（総括）：到達目標

- 本計画（第1期）における到達目標及び今後の展望
第1期では、デジタルデバイド対策と行政のデジタル化に注力



○ 年度評価の方法

・静岡県総合計画におけるK P I（成果指標）

静岡県総合計画にも掲載した各指標について、総合計画の評価方法に準じて進捗状況进行评估

区分	定義
目標値以上	「現状値」が「目標値」以上のもの
A	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超え～「目標値」未満のもの
B	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満～「基準値」超えのもの
基準値以下	「現状値」が「基準値」以下のもの

・個別施策のK P I（活動指標）

K P I（活動指標）の現状値（※）を踏まえ、施策ごとに以下の記号を用いて進捗状況を定性評価（※K P I（活動指標）の現状値については、総合計画の評価方法に準じて定量評価も実施）

記号	定義
◎	順調に進捗しており、2025年度末に計画策定当初の想定を上回る成果が期待できる
○	おおむね順調に進捗しており、2025年度末に当初想定並みの成果が期待できる
△	進捗が芳しくなく、相応の努力をしないと2025年度末に当初想定した成果を得ることは難しい
×	進捗が著しく遅れている、又は取組に着手できていない

・全体

上記の進捗状況を踏まえて総合的に評価

（専門家（デジタル戦略顧問団）からの意見聴取等を経て取りまとめ）

○ 静岡県総合計画におけるK P I（成果指標）の状況（2022年度）

・静岡県総合計画におけるK P I（成果指標）

成果指標	目標値以上	A	B	C	基準値以下
デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合 		◆			
情報システムの標準化・共通化が完了した市町数 					◆ ※
オープンデータカタログサイト公開データの利用件数 				◆ ※	
I C T人材を確保している企業の割合 		◆			
授業中にI C Tを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合 			◆		

※評価が「C」又は「基準値以下」のもの

成果指標	2020 (基準値)	2022 [評価]	2023	2024	2025 (目標値)
情報システムの標準化・共通化が完了した市町数	—	0市町 [基準値以下]			35市町
オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	11,295千件	15,144千件 [C]			43,800千件

○ 個別施策のK P I（活動指標）の状況（2022年度）

・ 個別施策のK P I（活動指標）

政策の柱等	◎	○	△	×	計
①デジタル化の推進に必要なデバインド対策の実施	2件	1件			3件
②超スマート社会の実現に向けた環境整備	2件	3件			5件
③デジタル技術の実装の促進		10件	1件 ※		11件
④新しい生活様式への対応	1件	2件	3件 ※		6件
⑤データの分析・利活用の推進	3件	3件	1件 ※		7件
施策を支える人材・基盤の強化	1件	3件			4件
計	9件	22件	5件		36件

※評価が「△」のもの

部局	施策	K P I（活動指標） [基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2022) [定量評価]	2022年度の状況	評価	今後の対応
警察本部	治安維持に必要な情報の解析業務の高度化	デジタル情報の解析を端緒とする刑法犯捜検件数 [885件→1,000件]	760件 [●]	・専属部署の設置 ・捜査用カメラ等の機器整備	△	・人材育成・体制の強化
知事直轄組織	行政手続のオンライン化の推進	行政手続のオンライン化対応済割合 [27.8%→80%]	36.3% [●]	・電子申請システムへの電子納付機能追加 BPRモデル事業の実施	△	・妨げとなる要因の分析、個別支援の強化
経済産業部	テレワークの導入支援	希望に応じてテレワークを利用できる職場環境の整備に取り組んでいる中小企業の割合 [16.3%→25.0%]	17.5% [●]	・業種別セミナーの開催 ・企業内でテレワーク導入を推進する体制づくりの支援	△	・導入及び定着に向けたフォローアップを行う専門家派遣の強化
経済産業部 交通基盤部	デジタル技術を活用した地籍調査や境界立会等の推進	リモセン技術を用いた地籍調査実施地区数 [累計6地区→累計12地区]	累計6地区 [●]	・研修会の開催等による周知啓発 ・調査マニュアルの周知	△	・技術の利便性等の周知・啓発活動を継続
経済産業部	農林水産業のイノベーションの促進（農業）	スマート農業技術を導入している重点支援営体の割合 [14.9%→50.0%]	21.8% [●]	・研究拠点における事業化支援 ・農業高校等への技術実習の支援	△	・スマート農業技術の実装支援

○ 重点取組事項の状況（2022年度）

・デジタルデバイス対策

地域の中でデジタルに関する身近な相談役となる「ふじのくにデジタルサポーター」の育成を開始
学校等の様々な現場において、デジタル技術の安心・安全な利用方法の啓発等を実施

項目	主な取組状況
ふじのくにデジタルサポーター	スマートフォンの基礎的な使い方等の講習会を開催し、約340人のサポーターを育成
市町等が行う取組への専門家派遣	市町等が行うICT等の利活用に関する取組に、デジタル技術の専門家を派遣（59回）
ICTを活用した学校教育	小中学校ネット安心・安全講座や、教職員研修等を実施
NPO・シニア向けの普及啓発	NPO向けICT活用講座（8回）や、シニア向けネットサービス活用講座（312人参加）を実施

・行政のデジタル化

県庁において、行政手続のオンライン化や、スマートワークを推進
市町における情報システムの標準化・共通化の推進を支援する体制を構築

項目	主な取組状況
行政手続のオンライン化	電子申請システムへの電子納付機能の追加や、機能追加に伴うBPRモデル事業等を実施
新しい働き方（スマートワーク）	電子決裁の推進や紙文書の電子データ化、モデルオフィスの整備等により、ペーパーレス化等を推進
情報システムの標準化・共通化	市町への個別研修会や、アドバイザーによる定期訪問等の支援を実施（6回）

○ 全体評価（2022年度）

※専門家（デジタル戦略顧問団）からの意見聴取等を経て取りまとめ

・全体

計画期間の初年度において、「ふじのくにデジタルサポーター」の育成等の新たな取組の実施とともに、従来からの継続的な取組についても内容の充実化等が見られ、様々な分野で取組が進んだことは評価できる。その一方で、進捗状況が芳しくない施策も見られるので、個別に原因を分析し、対策を強化すべき

項目	評価等
オープンデータの利活用促進	成功事例をいかに作るかが重要 県民や企業等のニーズを把握した上で、データをマッチングすべき
行政手続のオンライン化の推進	特に県庁において対策の強化が必要 申請者のメリットが大きい手続から集中的に取り組む等、県民と県庁職員双方の負担軽減を主眼として取り組むべき

・静岡県総合計画におけるK P I（成果指標）

一定程度の進捗が見られたものの、2025年度の目標値達成のために、一部については対策の強化が必要

・個別施策のK P I（活動指標）

おおむね順調に進捗したが、「政策の柱④：新しい生活様式への対応」は進捗状況が芳しくなかった

・重点取組事項

デジタルデバйд対策：地域や学校等様々な現場において取組を展開し、一定の進捗が見られた

行政のデジタル化：市町における情報システムの標準化・共通化を着実に進めるべく必要な支援を行った
県庁においては、電子決裁の推進等によりペーパーレス化が進んだ一方で、行政手続のオンライン化については進捗状況が芳しくなかったため、対応が必要

○ 今後の対応強化策（オープンデータの利活用促進）

・（現状）オープンデータカタログサイト公開データの利用件数

区分	2021	2022	2023	2024	2025
目標（650万件/年）	17,800,000件	24,300,000件	30,800,000件	37,300,000件	43,800,000件
実績（見込）	17,237,302件	15,143,524件	16,224,719件	—	—

・（課題）2021年度から2023年度までの利用増加件数ベスト5

区分	1位	2位	3位	4位	5位
データセット名	雨量観測所	水位観測所	湖西市人口統計データ	静岡市中央卸売市場	伊豆市統計書諸市 計画・環境
増加件数	92,854件	90,399件	66,780件	37,870件	28,081件

→ダウンロード全体が伸び悩んでいる中、交流・まちづくり分野の利用は進んでおり、今後データの充実が必要

・（対応）対応方針と内容

対応方針	内容
魅力あるデータの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3次元点群データを、災害対策・観光だけでなく様々な分野で活用 ・ ワークショップを通じ、地域の魅力をオープンデータとして作成 ・ 他団体（自治体・民間等）で公開しているデータとの連携
カタログサイトの操作性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ データの可視化等、見やすく、使いやすいサイトの改修に向けた企業・学校等との意見交換を実施
オープンデータの周知とデータ分析できる人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ オープンデータについて知ってもらった上で、カタログサイトの閲覧やデータの分析を行う企業・学校等のリーダー向け出前講座を開催

同時
進行で
やるべき
取組



○ 今後の対応強化策（行政手続のオンライン化の推進）

・優先手続（年間101件以上）のオンライン化の状況（2025年度末目標値：80%）

区分	2021	2022	2023※
優先手続数	611	647	626
うちオンライン化済	184 (27.8%)	235 (36.3%)	265 (42.3%)
うち未オンライン化	477 (72.2%)	412 (63.7%)	361 (57.7%)

(※2023実績：2024. 3. 31時点の見込値)

未オンライン化の状況	オンライン化予定あり（2024年度中）	48
	検討中・オンライン困難	313
理由*	国の関与（法改正等が必要）	45
	受付窓口が外部（市町等）	55
	本人確認必須（押印、署名等）	75
	添付書類膨大（オンライン化不向き）	40
	使用料等の納付が必要	40
	その他	86

(*理由については複数回答のため、合計が一致しない)

・対応方針

区分	内容
各種ツール等の活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・事務手数料等の電子納付の利用拡大 →2023年度に財務会計システムの改修及び実証を実施。今後、庁内説明会等により利用所属を拡大 ・電子申請システムの利用拡大 →操作研修会を実施。システム上の様式作成や大容量ファイルへの対応等を技術的に支援
オンライン化に向けた環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・専用システム（国所管システム）等の導入によるオンライン化を支援 ・財務会計システムにおける電子決裁の対象拡大等にあわせたオンライン化を支援（現行：自振口資金前渡、調定関係等 ⇒ 順次対象拡大）
その他個別支援	<ul style="list-style-type: none"> ・所属へのヒアリングによる課題抽出及び対応の検討 →課題解決に向けた技術的な支援や先事例の共有等により、オンライン化を推進